



報道関係者各位

エコマーク(日本)と中国環境ラベル(中国)との相互認証協定を活用した初の商品が誕生

(公財)日本環境協会(住所:東京都千代田区、理事長:森嶋 昭夫)エコマーク事務局(日本)は、エコマークと中国環境ラベル(中国)(別称:十輪マーク)との相互認証協定を活用し、初めて中国環境ラベルを取得した商品が誕生したことをお知らせいたします。

今回、相互認証を活用して中国環境ラベル認定を取得した初めての商品は、理想科学工業(株)のデジタル印刷機「RISOGRAPH(リソグラフ)MF シリーズ」(エコマーク認定番号:17 133 003 エコマーク商品類型 No.133「デジタル印刷機 Version1」にて認定)の「MF935(日本向けモデル名)/MF9350C(中国向けモデル名)」です。

10月25日(金)には中国環境ラベルを運営する中環連合(北京)認証センター有限公司(CEC)が主催する国際シンポジウム(中国・蘇州)にて、認定証の授与式が行われました。

相互認証の実施により、日本の優れた環境配慮型商品が広く普及し、環境負荷低減につながるとともに、初の活用実績が誕生したことで中国環境ラベルとの相互認証のさらなる活性化が期待されます。

エコマーク(日本) 商品ブランド名等

会社名	商品ブランド名(認定番号)
	モデル名
理想科学工業株式会社	RISOGRAPH(リソグラフ) MF シリーズ(17 133 003)
	MF935



相互認証

中国環境ラベル(中国) 商品ブランド名等

会社名	モデル名
RISO TECHNOLOGY CHINA CO., LTD.	MF9350C



【写真】中国環境ラベル認定証授与式の様子
(2019年10月25日、中国・蘇州)

◇中国環境ラベルとの相互認証について

エコマークと中国環境ラベルの運営機関は、政府間レベルの会議として2005年の第5回日中韓環境産業円卓会議を契機に日中韓3カ国で協議を開始しました。それ以降、協議を進めてまいりましたが、日中両機関は社会的背景の違い等から環境ラベル基準及び審査方法等の乖離が大きく、中国環境ラベルは相互認証の実現が最も難しい相手機関の一つでした。2007年の相互認証の基本協定の締結以降、10年以上に亘り実務担当者間で協議を重ねた結果、このたび、ついに相互認証の運用開始に漕ぎつけたものです。

以上

<本件に関するお問い合わせ> 公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 事業推進課
 TEL:03-5829-6286 E-mail: info@ecomark.jp

[参考情報]

理想科学工業株式会社 RISOGRAPH(リソグラフ) MFシリーズ(17 133 003) MF935



「RISOGRAPH(リソグラフ)MFシリーズ」MF935

エコマーク

- ISO14024 に準拠する我が国唯一のタイプ I 環境ラベル。公益財団法人日本環境協会が自主的な財源に基づき 1989 年から運営。
- ライフサイクル全体を考慮して環境保全に資する商品を公益財団法人日本環境協会が認定する第三者認定の環境ラベル制度。
- 2019 年 9 月末時点で、68 の商品カテゴリに認定基準が設定され、49,827 商品(1,433 社)が認定されている。



中国環境ラベル

- ISO14024 に準拠する中国のタイプ I 環境ラベル。中国環境保護部(当時)の委託を受け中環連合(北京)認証センター有限公司(CEC)が、1994 年から運営。国等へは環境配慮型商品の調達に義務付けられており、政府調達品目リストに掲載されている品目については、中国環境ラベル取得商品の調達が求められている。
- 2019 年 3 月末時点で、101 の商品カテゴリに認定基準が設定され、約 77,000 の商品(3,688 社)が認定されている。



相互認証協定(Mutual Recognition Agreement: MRA)

相手国の環境ラベルの審査(もしくはその一部分)を自国の環境ラベル機関で実施することを可能とする二国間以上の協定で、相互認証の実施により、共通基準化の促進による事業者の開発・製造コストの削減、環境ラベルの申請コストの削減、海外市場参入の容易化、多国間で環境ラベルの認定商品が広く流通することによる地球規模での環境負荷低減などの効果が期待されます。

日本のエコマークは、ドイツ、北欧、北米、中国、韓国、タイ、台湾、シンガポール、香港、ニュージーランドの 10 機関と相互認証協定を締結しています。

*タイプ I 環境ラベル制度について

国際標準化機構の規格 ISO14024「タイプ I 環境ラベル制度」に基づく認定制度。特定の製品カテゴリの中で、製品のライフサイクル全体を考慮し、包括的な環境優位性を示すラベルの商品表示ライセンスを、自主的な複数の基準に基づき授与する第三者制度。